

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,945,826
①生活インフラ・国土保全	5,807,315	(2) 長期未払金	
②教育	4,547,503	①物件の購入等	0
③福祉	698,499	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	176,169	③その他	339,226
⑤産業振興	2,016,051	長期未払金計	339,226
⑥消防	54,781	(3) 退職手当引当金	1,423,715
⑦総務	1,891,552	(4) 損失補償等引当金	2,000
有形固定資産合計	15,191,870	固定負債合計	6,710,767
(2) 売却可能資産	1,398		
公共資産合計	15,193,268		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	556,393
①投資及び出資金	413,533	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	65,961
投資及び出資金計	413,533	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	54,713
(3) 基金等		流動負債合計	677,067
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	23,169	負債合計	7,387,834
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	44,500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	67,669		
(4) 長期延滞債権	85,413		
(5) 回収不能見込額	△ 39,260		
投資等合計	527,355		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	442,797		
②減債基金	122,332		
③歳計現金	279,215		
現金預金計	844,344		
(2) 未収金			
①地方税	17,317		
②その他	361		
③回収不能見込額	△ 8,306		
未収金計	9,372		
流動資産合計	853,716		
資 産 合 計	16,574,339		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,226,993
		2 公共資産等整備一般財源等	10,820,649
		3 その他一般財源等	△ 3,862,535
		4 資産評価差額	1,398
		純 資 産 合 計	9,186,505
		負債・純資産合計	16,574,339

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	48,316 千円
②教育	35,638 千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	388,351 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	472,305 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	126,691 千円
②地方債	242,823 千円
③一般財源等	102,791 千円
計	472,305 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	60,650 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	78,893 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,356,206千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,926,261 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,502,219 千円	5,502,219 千円	
債務負担行為支出予定額	33,856 千円	33,856 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,505,804 千円		6,505,804 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	458,667 千円		458,667 千円
退職手当負担見込額	1,423,715 千円	1,423,715 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,000 千円	2,000 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,858,872 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	653,425 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,311 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,176,136 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,067,389 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,993,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,103,708千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	753,333	11.9%	35,777	128,508	72,706	41,735	80,957	2,395	325,124	66,131			
	(2)退職手当引当金繰入等	213,208	3.4%	10,021	35,393	20,894	11,726	23,026	640	92,746	18,762			
	(3)賞与引当金繰入額	54,713	0.9%	2,572	9,082	5,362	3,009	5,909	164	23,800	4,815			
	小 計	1,021,254	16.2%	48,370	172,983	98,962	56,470	109,892	3,199	441,670	89,708			0
2	(1)物件費	714,783	11.3%	16,104	227,207	131,837	127,878	40,376	9,453	158,192	3,736			
	(2)維持補修費	124,359	2.0%	118,864	1,949		2,553			993				
	(3)減価償却費	562,991	8.9%	162,237	133,736	59,381	20,903	120,783	3,636	62,315				
	小 計	1,402,133	22.2%	297,205	362,892	191,218	151,334	161,159	13,089	221,500	3,736	0		0
3	(1)社会保障給付	916,056	14.5%		14,492	883,917	17,647							
	(2)補助金等	604,202	9.6%	1,109	37,568	37,575	96,089	56,661	327,089	47,135	976			
	(3)他会計等への支出額	1,916,061	30.3%	174,915		626,270	984,385	130,491						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,822	0.3%					20,822						
	小 計	3,457,141	54.7%	176,024	52,060	1,547,762	1,098,121	207,974	327,089	47,135	976			0
4	(1)支払利息	83,721	1.3%									83,721		
	(2)回収不能見込計上額	10,169	0.2%										10,169	
	(3)その他行政コスト	347,697	5.5%											347,697
	小 計	441,587	7.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	83,721	10,169	347,697
経 常 行 政 コ ス ト a		6,322,115		521,599	587,935	1,837,942	1,305,925	479,025	343,377	710,305	94,420	83,721	10,169	347,697
(構 成 比 率)				8.3%	9.3%	29.1%	20.7%	7.6%	5.4%	11.2%	1.5%	1.3%	0.2%	5.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	62,262		17,694	954	12,721	8,635	2,191		7,688		1,205			11,174
2	分担金・負担金・寄附金 c	57,631				56,968		48		357					258
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		119,893		17,694	954	69,689	8,635	2,239	0	8,045	0	1,205		0	11,432
d/a		1.9%		3.4%	0.2%	3.8%	0.7%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,202,222		503,905	586,981	1,768,253	1,297,290	476,786	343,377	702,260	94,420	82,516	10,169	347,697	△ 11,432

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,028,361	2,215,958	10,714,595	△ 2,903,621	1,429
純経常行政コスト	△ 6,202,222			△ 6,202,222	
一般財源					
地方税	832,106			832,106	
地方交付税	3,107,546			3,107,546	
その他行政コスト充当財源	391,669			391,669	
補助金等受入	1,029,076	116,186		912,890	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			197,675	△ 197,675	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			25,149	△ 25,149	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 13,020	△ 95,105	108,125	
減価償却による財源増		△ 92,131	△ 470,860	562,991	
地方債償還に伴う財源振替			449,195	△ 449,195	
資産評価替えによる変動額	△ 31				△ 31
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	9,186,505	2,226,993	10,820,649	△ 3,862,535	1,398

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	974,106
物件費	714,783
社会保障給付	916,056
補助金等	604,202
支払利息	83,721
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,786,630
その他支出	124,359
支出合計	5,203,857
地方税	820,874
地方交付税	3,107,546
国県補助金等	899,870
使用料・手数料	48,748
分担金・負担金・寄附金	57,775
諸収入	139,638
地方債発行額	638,500
基金取崩額	384,922
その他収入	198,440
収入合計	6,296,313
経常的収支額	1,092,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	351,079
公共資産整備補助金等支出	20,822
他会計等への建設費充当財源繰出支	25,359
支出合計	397,260
国県補助金等	103,166
地方債発行額	37,800
基金取崩額	0
その他収入	25,372
収入合計	166,338
公共資産整備収支額	△ 230,922

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,183
貸付金	23,000
基金積立額	248,271
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	104,072
地方債償還額	570,626
長期未払金支払支	0
支出合計	953,152
国県補助金等	26,040
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	13,020
地方債発行額	5,200
公共資産等売却収入	2,518
その他収入	9,184
収入合計	78,962
投資・財務的収支額	△ 874,190

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 12,656
期首歳計現金残高	291,871
期末歳計現金残高	279,215

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,541,613
地方債発行額	△ 681,500
財政調整基金等取崩額	△ 285,529
支出総額	△ 6,319,184
地方債償還額	570,626
財政調整基金等積立額	235,234
基礎的財政収支	61,260